

議案名	富士見市一般職の職員の給与に関する条例及び富士見市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について																																																																		
制定趣旨	令和3年人事院勧告等に伴い、期末手当の支給月数（割合）を0.15月分引き下げるものです。 （再任用職員等及び特定任期付職員は0.1月分引き下げ）。																																																																		
制定内容	<p>1 第1条関係及び第2条関係 （富士見市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正） 期末手当の支給月数（割合）の変更及び支給月数（割合）の均等化</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和3年度 期末手当</th> <th colspan="2">令和4年度以降 期末手当</th> </tr> <tr> <th>一般職</th> <th>再任用等</th> <th>一般職</th> <th>再任用等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.275月 (支給済み)</td> <td>0.725月 (支給済み)</td> <td><u>1.20月</u></td> <td><u>0.675月</u></td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td><u>1.125月</u> (△0.15月)</td> <td><u>0.625月</u> (△0.1月)</td> <td><u>1.20月</u></td> <td><u>0.675月</u></td> </tr> <tr> <td>合計月数</td> <td>2.55月⇒ <u>2.40月</u></td> <td>1.45月⇒ <u>1.35月</u></td> <td><u>2.40月</u></td> <td><u>1.35月</u></td> </tr> <tr> <td>期末勤勉合計</td> <td>4.45月⇒ <u>4.30月</u></td> <td>2.35月⇒ <u>2.25月</u></td> <td><u>4.30月</u></td> <td><u>2.25月</u></td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="2">第1条関係 期末手当の支給月数 (割合)の変更</td> <td colspan="2">第2条関係 期末手当の支給月数 (割合)の均等化</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 第3条関係及び第4条関係 （富士見市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正） 期末手当の支給月数（割合）の変更及び支給月数（割合）の均等化</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和3年度 期末手当</th> <th colspan="2">令和4年度以降 期末手当</th> </tr> <tr> <th colspan="2">特定任期付職員</th> <th colspan="2">特定任期付職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td colspan="2">1.675月</td> <td colspan="2"><u>1.625月</u></td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td colspan="2"><u>1.575月</u> (△0.1月)</td> <td colspan="2"><u>1.625月</u></td> </tr> <tr> <td>合計月数</td> <td colspan="2">3.35月⇒<u>3.25月</u></td> <td colspan="2"><u>3.25月</u></td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td colspan="2">第3条関係 期末手当の支給月数 (割合)の変更</td> <td colspan="2">第4条関係 期末手当の支給月数 (割合)の均等化</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特定任期付職員（高度の専門的知識経験等を有する者。弁護士や公認会計士等）は、現在採用していません。</p>				区分	令和3年度 期末手当		令和4年度以降 期末手当		一般職	再任用等	一般職	再任用等	6月期	1.275月 (支給済み)	0.725月 (支給済み)	<u>1.20月</u>	<u>0.675月</u>	12月期	<u>1.125月</u> (△0.15月)	<u>0.625月</u> (△0.1月)	<u>1.20月</u>	<u>0.675月</u>	合計月数	2.55月⇒ <u>2.40月</u>	1.45月⇒ <u>1.35月</u>	<u>2.40月</u>	<u>1.35月</u>	期末勤勉合計	4.45月⇒ <u>4.30月</u>	2.35月⇒ <u>2.25月</u>	<u>4.30月</u>	<u>2.25月</u>	内容	第1条関係 期末手当の支給月数 (割合)の変更		第2条関係 期末手当の支給月数 (割合)の均等化		区分	令和3年度 期末手当		令和4年度以降 期末手当		特定任期付職員		特定任期付職員		6月期	1.675月		<u>1.625月</u>		12月期	<u>1.575月</u> (△0.1月)		<u>1.625月</u>		合計月数	3.35月⇒ <u>3.25月</u>		<u>3.25月</u>		内容	第3条関係 期末手当の支給月数 (割合)の変更		第4条関係 期末手当の支給月数 (割合)の均等化	
区分	令和3年度 期末手当		令和4年度以降 期末手当																																																																
	一般職	再任用等	一般職	再任用等																																																															
6月期	1.275月 (支給済み)	0.725月 (支給済み)	<u>1.20月</u>	<u>0.675月</u>																																																															
12月期	<u>1.125月</u> (△0.15月)	<u>0.625月</u> (△0.1月)	<u>1.20月</u>	<u>0.675月</u>																																																															
合計月数	2.55月⇒ <u>2.40月</u>	1.45月⇒ <u>1.35月</u>	<u>2.40月</u>	<u>1.35月</u>																																																															
期末勤勉合計	4.45月⇒ <u>4.30月</u>	2.35月⇒ <u>2.25月</u>	<u>4.30月</u>	<u>2.25月</u>																																																															
内容	第1条関係 期末手当の支給月数 (割合)の変更		第2条関係 期末手当の支給月数 (割合)の均等化																																																																
区分	令和3年度 期末手当		令和4年度以降 期末手当																																																																
	特定任期付職員		特定任期付職員																																																																
6月期	1.675月		<u>1.625月</u>																																																																
12月期	<u>1.575月</u> (△0.1月)		<u>1.625月</u>																																																																
合計月数	3.35月⇒ <u>3.25月</u>		<u>3.25月</u>																																																																
内容	第3条関係 期末手当の支給月数 (割合)の変更		第4条関係 期末手当の支給月数 (割合)の均等化																																																																
施行日	第1条関係及び第3条関係	令和3年12月1日	第2条関係及び第4条関係	令和4年4月1日																																																															

富士見市一般職の職員の給与に関する条例（昭和31年条例第7号）及び富士見市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成21年条例第4号）新旧対照表

第1条関係 富士見市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

新	旧
<p>(期末手当) 第16条 (略) 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の112.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 (1) 6箇月 100分の100 (2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80 (3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60 (4) 3箇月未満 100分の30 3 再任用職員及び任期付短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の112.5</u>」とあるのは「<u>100分の62.5</u>」とする。 4～6 (略)</p>	<p>(期末手当) 第16条 (略) 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 (1) 6箇月 100分の100 (2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80 (3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60 (4) 3箇月未満 100分の30 3 再任用職員及び任期付短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」とする。 4～6 (略)</p>

第2条関係 富士見市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

新	旧
<p>(期末手当) 第16条 (略) 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 (1) 6箇月 100分の100 (2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80 (3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60 (4) 3箇月未満 100分の30 3 再任用職員及び任期付短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の67.5</u>」とする。 4～6 (略)</p>	<p>(期末手当) 第16条 (略) 2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の112.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 (1) 6箇月 100分の100 (2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80 (3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60 (4) 3箇月未満 100分の30 3 再任用職員及び任期付短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の112.5</u>」とあるのは「<u>100分の62.5</u>」とする。 4～6 (略)</p>

第3条関係 富士見市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

新	旧
<p>(特定任期付職員等の給与条例の適用除外等)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第16条第2項の適用については、同項中「<u>100分の112.5</u>」とあるのは、「<u>100分の157.5</u>」とする。</p> <p>3及び4 (略)</p>	<p>(特定任期付職員等の給与条例の適用除外等)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第16条第2項の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは、「<u>100分の167.5</u>」とする。</p> <p>3及び4 (略)</p>

第4条関係 富士見市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

新	旧
<p>(特定任期付職員等の給与条例の適用除外等)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第16条第2項の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは、「<u>100分の162.5</u>」とする。</p> <p>3及び4 (略)</p>	<p>(特定任期付職員等の給与条例の適用除外等)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第16条第2項の適用については、同項中「<u>100分の112.5</u>」とあるのは、「<u>100分の157.5</u>」とする。</p> <p>3及び4 (略)</p>